

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https://www.skam.co.jp

< 9/28 ~ 10/2 >

米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長らが、景気の先行きに慎重な見方を示すとともに、追加の経済対策の必要性を強調しました。追加経済対策については、民主党のペロシ下院議長が協議再開の意向を示したと報じられましたが、規模などについて共和・民主両党間の隔たりは大きく、早期の合意、成立は予断を許さない状況です。他方、欧州で新型コロナウイルスの感染が再拡大していることは懸念材料です。日銀短観に加え、米国の大統領候補テレビ討論会、米雇用統計なども確認したいところです。

◆株価：方向感の乏しい展開に

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 22,900~23,500円 (10月) 21,000~24,000円



日本株は、方向感の乏しい展開が予想されます。欧州などで新型コロナの感染が再拡大しており、それを受けた経済活動の部分的な制限が、世界景気の回復を抑制しそうです。日本では日銀短観などで足元の景況感改善が見込まれますが、先行き不安は根強く残りそうです。とはいえ、主要国において経済活動の全面的な制限は回避される見込みであることや、米国の追加経済対策への期待などが、日本株などを下支えする見通しです。

◆長期金利：低位もみ合い

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.00~0.05% (10月) -0.20~0.20%



欧州での新型コロナ感染再拡大を受け、世界経済の先行き不透明感が広がり、安全資産とされる債券は買いが優勢になり、長期金利は0.005%まで低下しました。もっとも一段の低下には材料不足で、0.01%に戻る動きになりました。24日の40年国債入札は無難な結果だったものの、旺盛な需要は確認されませんでした。日銀が大規模な金融緩和を継続するとみられる中、株価や10年国債入札などを確認しながら、もみ合う展開が続きます。

◆為替：しばらくは神経質な動きか

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 103.8~106.8円 (10月) 102.0~109.0円



調整が続いている米株価を背景に、ややリスク回避の傾向が優勢です。逃避通貨であるドルと円を買い戻す動きが見られ、ドル円は狭いレンジで方向感を見出せません。とはいえ、日米実質金利差(米-日)は、マイナス域で緩やかに広がりつつあり、基本的にドル円は緩やかながら下落基調での推移を想定しています。しばらくは米追加経済対策協議の行方や新型コロナ感染状況などをにらみながら神経質な動きとなりそうです。

◆Jリート：底堅い動きの中、上値を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,680~1,750ポイント (10月) 1,550~1,850ポイント



Jリート市場は、連休明けは続落して始まったものの、値ごろ感からの買いに加え、長期金利の低下を受け、相対的に高い分配金利回りに着目した買いから、堅調な動きになりました。東京都が、来月1日から東京が追加される見通しとなっている「Go To トラベル」に上乗せする形で、都民による都内への旅行代金を補助する事業を始めると発表したことは安心材料になりそうです。引き続き底堅い動きの中、上値を探る展開が見込まれます。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
9/28 月	景気動向指数 (7月、改訂状況)	-
9/29 火	2年利付国債入札 日銀「主な意見」(9/16・17開催分) 東京都区部・消費者物価指数 (9月)	米大統領候補、第1回討論会 (オハイオ州クリーブランド) 米消費者信頼感指数 (9月) 米卸売在庫 (8月、速報値) 米S & Pコアゾック ケース・シー住宅価格指数 (7月) ユーロ圏消費者信頼感指数 (9月、確定値)
9/30 水	鉱工業生産指数 (8月、速報値) 商業動態統計 (8月、速報値) 住宅着工件数 (8月)	米ADP雇用報告 (9月) 米シカゴ購買部協会景気指数 (9月) 米中古住宅販売成約指数 (8月) 米GDP統計 (20/4-6月期、確定値) ユーロ圏消費者物価指数 (9月、速報値) 中国製造業PMI、中国財新製造業PMI (9月)
10/1 木	10年利付国債入札 日銀短観 (9月調査) 新車販売台数 (9月)	米ISM製造業景況指数 (9月) 米個人所得・個人消費支出 (8月) 米新規失業保険申請件数 (9/26終了週) 欧州連合 (EU) 臨時首脳会議 (2日まで、ブリュッセル) ユーロ圏製造業PMI (9月、改定値) ユーロ圏失業率 (8月) ユーロ圏生産者物価指数 (8月) ◎中国休日 (国慶節、8日まで)
10/2 金	国庫短期証券入札 (3か月) 日銀短観 (9月調査全容)・企業の物価見通し 消費動向調査 (9月) マネタリーベース (9月) 完全失業率、有効求人倍率 (8月)	米雇用統計 (9月) 米ミシガン大消費者信頼感指数 (9月、確報値) 米製造業受注 (8月)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。

(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

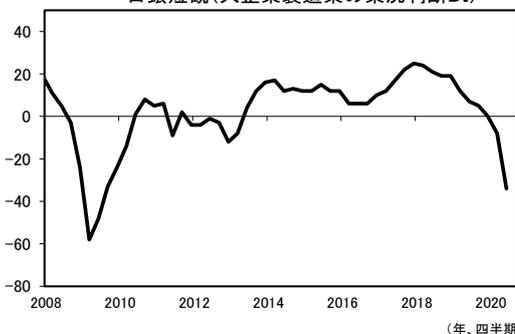
■来週の注目点

日銀短観(9月調査) 10月1日(木)午前8時50分発表

6月調査の日銀短観では、大企業・製造業の業況判断指数(DI)がマイナス34(3月調査比26ポイント低下)と、新型コロナウイルス流行に伴う世界景気の悪化などを受け、極端な落ち込みを示しました。また、外出自粛などにより、同・非製造業のDIもマイナス17(同25ポイント低下)と、大幅に悪化しました。

9月調査では、経済活動の再開を背景に大企業のDIは製造業、非製造業とも改善が予想されます。ただ、新型コロナウイルスの感染拡大は続いており、経済活動の正常化には遠いことから、DIのマイナスは続く見通しです。

(%ポイント) 日銀短観(大企業製造業の業況判断DI)



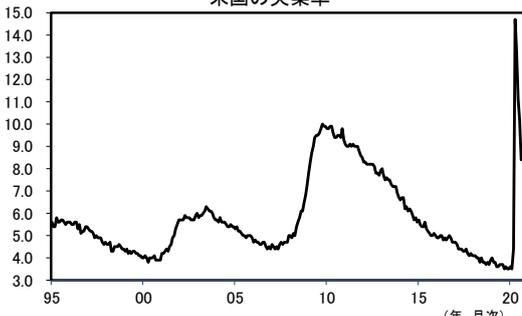
(出所) 日銀よりデータ取得し、しんきん投信作成

米雇用統計(9月) 10月2日(金)午後9時30分発表

8月の米雇用統計において、非農業部門就業者数は前月比137万1,000人増と市場予想を上回る増加となり、労働市場の回復が継続していることを示しました。また、失業率も8.4%と市場予想を上回る低下となりました。

小売り、運輸などを中心に再雇用が継続しているものの、新型コロナウイルスの感染拡大は収束しておらず、飲食・観光など、サービス業分野では増加ペースが鈍化しています。9月の非農業部門就業者数は前月比86万人増程度、失業率は8.2%程度への低下を想定しています。

(%) 米国の失業率



(出所) 米労働省、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。